

2024年7月5日  
株式会社日本政策金融公庫

「令和6年能登半島地震からの復興・発展に繋げる商談会」の開催結果について  
～能登半島地震の影響を受けた中小企業者の販路開拓等を支援～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）中小企業事業は、7月3日（水）、4日（木）の2日間にわたって、「令和6年能登半島地震からの復興・発展に繋げる商談会」をオンライン形式で開催しました。当日は、セラーとして石川県、富山県に所在する事業者12社が参加し、全国的な販路を有するバイヤー4社と延べ29件の商談を行いました。

本商談会は、令和6年能登半島地震の影響を受けた中小企業者の販路開拓等の支援を目的として実施したものです。

日本公庫は、令和6年能登半島地震の影響を受けた中小企業者の皆さまのニーズに対応すべく、資金支援のほか、ビジネスマッチング支援にも積極的に取り組んでまいります。



オンライン商談会の様子

【参加企業の概要】

セラー	石川県、富山県に所在する事業者12社（石川県10社、富山県2社） 〔 食料品製造業7社、飲食料品卸売業3社〕 旅館・ホテル1社、飲食店1社
バイヤー (五十音順)	全国的な販路を有するバイヤー4社 ① 株式会社エース ② 株式会社 JR 東日本クロスステーション ③ 株式会社ふるさとサービス ④ 楽天グループ株式会社